

2021.2

第 67 号

郡上市

議会だより



題字「郡上市」は、
郡上市立八幡小学校6年生
橋本 奏真さんの
作品です。



【かっぱい】【きびきび】の姿をめざして取り組みました

目次

政策提言	2
12月定例会 主な内容	4
意見書・国及び県行政機関への要望	5
議長の動向・皆さんからの声	6
委員会活動報告	7
一般質問 郡上の課題を問う	8
クイズコーナー、編集後記	16

より開かれ
信頼される
議会をめざして

市議会が市長に政策提言



12月1日に、議長、副議長、3常任委員長、議会運営委員で新年度の予算に盛り込むようと、22項目（総務8、産建7、文教7）の提言を市長に行いました。

今年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、5月に8提言、7月に12提言を行っており、1年間に3回の市長提言となりました。詳しくは、郡上市議会ホームページをご覧ください。

総務常任委員会

① 防災対策

・事業者と連携し、停電の早期復旧が可能な体制を構築すること。正確かつ迅速な情報を提供すること。コロナ禍における避難所の密の回避及び避難が長期化した場合に市内宿泊施設を受け入れ先にできるよう連携を進めること。



倒木により通行や送電に影響

② 市有財産の活用・処分

・振興事務所と連携し、施設の譲渡や解体を計画的に進めること。

③ 地域振興

・小さな拠点づくりについてはモデル的な地域を選定し具体的に拠点づくりを進めること。市民協働センターの機能強化及び人

材をつなぐ仕組みづくりを推進すること。振興事務所の役割を明確化し、本庁との役割分担を検討すること。

④ 新たな働き方への対応

・国の制度を積極的に取り込むことで多様な雇用先の確保を進めること。ワーケーションのプログラムづくりを民間事業者と協働していち早く進めること。

⑤ 空き家対策

・市役所の各部にまたがり、それぞれの部課が空き家の予防、発生、放置、危険といった各段階に応じた戦略的な施策体系を構築すること。

⑥ 移住定住促進

・一読して郡上市での生活が理解できるような冊子の製作などを行い、移住希望者及び移住者がいち早く地域に溶け込める取り組みを進めること。

⑦ 婚活支援

・価値観やライフスタイルの多様化に対応し、相談員、支援員、企業や各種団体、商店街などを含めた多様なアクターが関わる支援を進めること。

⑧ 行政のデジタル化とテクノロジーの活用

・従来のIT化にとどまらず、市民の利便性向上のためデジタル化を進めること。テクノロジーを活用した地域課題解決のための戦略づくりを全庁的に進めること。



ドローンを活用した林業推進

産業建設常任委員会

① クマ対策

・森林環境税を活用した植栽による餌場づくりや不要な果樹の伐採の喚起などの対策を早期に進めること。



捕獲されたクマ

② 一般林道の災害・維持・開設工
事の受益者負担の廃止と、市内
山林の抜本的な整備強化対策

・森林環境税の投入による受益者
負担金制度の廃止及び市内林道
の整備を強力に進めること。積
極的な間伐推進など「郡上山づ
くり構想」に基づく整備を早急
に推進すること。

③ 農林水産業振興対策の戦略的ア
クション・プログラムによる里
山集落の農地や生活を守るため
の支援

・戦略的アクション・プログラム
づくりを検討し、集落維持を支
援すること。

④ 新型コロナウイルス感染症経済
対策「プレミアム付商品券」の継
続実施とコロナ社会を克服して
事業継続するための支援策強化

・プレミアム付商品券の継続実施
とコロナと共存する中での事業
者の経営継続のための対策支援
を検討すること。

⑤ 観光立市としての観光資源の積
極的な活用

・鉄道駅や道の駅から文化財など
を周回するハイキングコースを

開設し、そのPRを推進すること。

⑥ 辺地債、過疎債充当事業の大幅
確保と、市内の公共事業の確保

・起債枠の大幅確保に取り組むこ
と。広範な地域のインフラ整備
は、大規模災害対策においても重
要。市単独事業の推進と併せて
国・県事業の採択、確保に努める
こと。

⑦ 道路の維持管理等、市民が安心
できる生活安全確保対策の強化

・道路網の早急な整備、雨量規制
の緩和対策、情報の周知徹底を
図ること。道路網整備計画に
沿った地域振興の構想マップを
作成すること。



国道156号大和改良開通式

① 子育て支援施策の更なる充実

・市内で子どもを安心して産み育
てられ、子育てをしながら早期
に職場復帰できる環境の整備や
支援を行うこと。

② 災害時、要援護者のための避難
体制の充実

・乳幼児やその保護者が精神的負
担なく生活できる避難所の確保
及び充実した福祉避難所指定を
一層促進すること。

③ 障がい者に対する幅広い支援の
推進

・障がい者に対する理解と周知に
よる共生社会の推進を加速させ、
幼少期からの幅広い生活支援に
努めること。

④ デイサービスの運営の維持

・指定管理の継続及び他自治体で
実施されている運営方法などに
ついて調査研究を行い、デイ
サービスの運営が維持継続でき
るよう進めること。

⑤ 高齢者への更なる外出支援

・既に65歳以上の高齢者に対し助
成がされているが、買い物弱者
支援や地域消費拡大のため、外

出が困難と考えられる75歳以上
の高齢者に対し、更なる助成を
行うこと。

⑥ 医療機関の経営及び支援

・市民が安心して受診できる医療
体制の構築・維持のため、経営
に対する支援を行うこと。医師
確保や医療従事者を目指す学生
への支援の充実、医療従事者募
集への支援を行うこと。



郡上市民病院に設置された発熱者
外来施設

⑦ 学校を核とした地域づくり

・持続可能な仕組みづくりに取り
組むこと。地域住民と児童・生
徒が協働する活動を推進し、地
域を担う人材育成に努めること。
市内高等学校の魅力づくりに協
力し、未来の人材育成・確保の
ための支援と市外からの入学生
の増加を図ること。

12月定例会

令和2年度一般会計補正予算

7713万円減額承認

(全会一致)

主な内容

●庁舎等整備事業

庁舎再生可能エネルギー設備等整備事業の不採択による減額

△1億4499万4千円

●長良川鉄道支援対策事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた長良川鉄道への支援を行うための補助金の増額

3888万円

●ふるさと寄附啓発事業

ふるさと寄附の増加見込みに伴う返礼品・事務手数料などの増額

3940万2千円

●保育園施設整備事業

たかす北保育園の修繕及び新設工事に伴う増額

1490万円

●私立認定こども園(幼稚園)施設型給付費

施設型給付費単価の変更などによる増額

2536万3千円

●「日本一のおどりのまち郡上」推進事業

郡上おどり、白鳥おどり開催見合わせに伴う減額

△1576万3千円



郡上おどりのライブ配信の様子

●ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業

ひとり親世帯への臨時特別給付金再支給実施による増額

1526万4千円

●新型コロナウイルス商工緊急対策事業

新型コロナウイルス感染症の影響が甚大な飲食店に対する緊急支援対策による増額

4080万円

●新型コロナウイルス観光緊急対策事業

新型コロナウイルス感染症の影響が甚大な観光業に対する緊急支援対策による増額

1億44万円

条例の一部改正

(全会一致)

主な内容

●郡上市公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

地元自治会への無償譲渡に伴い、地区集会所の一部施設を公の施設としての位置づけを廃止する

●郡上市税外収入の督促手数料及び延滞金徴収条例等の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、関係条例における延滞金の割合の特例に係る規定を改める

●郡上市自主運行バス設置条例の一部を改正する条例

自主運行バスの利便性向上及び交通空白地解消のため、美並巡回バスの路線・運行ルートを改める



現在、運行されている美並巡回バス

指定管理者の指定

(全会一致)

●市が設置する公の施設の管理を行わせる指定管理者を指定する

全20件24施設

財産の無償譲渡

(全会一致)

●地区集会所を地元自治会に無償譲渡する

全6件

請願・陳情

●陳情第1号(継続審査)

「コロナ社会」での必要な医療提供を継続するための「地域医療機関等への機能継続交付金」の創設を求める陳情 (不採択)

●陳情第2号(継続審査)

「新型コロナウイルス感染症に係る新たな支援制度の創設を求める意見書(案)」の採択を求める陳情 (不採択)

●陳情第3号

「郡上市長および」郡上市議会に対して気候変動対策を求める陳情 (趣旨採択)

意見書

●水道事業の財政支援の強化等を求める意見書 (全会一致)

水道事業の財政支援の強化等を求める意見書

本市は、平成19年度以降簡易水道等施設の統合を積極的に推進し、当初66区域あった給水区域を40区域に統合した。平成30年度からは水道事業会計と簡易水道事業特別会計の統合を行い、公営企業会計として一本化して運営している。

また、国から統合簡易水道事業の推進に対する指導を賜り、緊急時給水拠点確保等事業（重要給水施設配水管）に加え、生活基盤近代化事業（基幹改良）による老朽管路の更新・耐震化事業に着手することができ、厚く御礼申し上げる。

しかし、平成16年の郡上郡7町村による合併で1030kmという広大な面積を有することとなった本市は、管路延長約900kmを有し、地形的に厳しい典型的な中山間地域にあり、点在する多くの給水区域を抱え、効率的な施設管理や広域連携が困難な状況となっている。また、人口減少による料金収入の減少や既存施設の老朽化、水源の悪化等非常に厳しい経営環境となっている。

このように、本市は本来収支採算を目的としない旧簡易水道が大半を占めるため、施設統合及び会計統合を行っても施設規模及び管路延長は何ら変わることなく、経営・財政基盤が脆弱な状況が続いている。

よって、国においては、水道事業の健全な経営と基盤強化、耐震化等を推進するため、左記の事項について対策を講じられるよう強く要望する。

記

1. 老朽化対策や耐震化対策をはじめ、国民の生命を守るライフラインである水道施設の更新・維持・管理に要する経費への財政支援を強化すること。

2. 水道施設の更新事業等の実施に係る現行の補助制度の採択基準が実態と乖離していることから、補助要件の緩和を行うこと。さらに、簡易水道事業と上水道事業を統合した市町村について、財政支援を行うこと。

国及び県行政機関への要望

事業の促進や新規採択などの来年度予算確保に向けて、県議会議員及び市長とともに、議会から議長・各常任委員長が参加し、要望活動を行いました。

中部地方整備局・岐国道事務所

日程 令和2年10月13日

内容 東海北陸自動車道の全線4車線化事業の早期事業化、濃飛横断自動車道「八幡〜和良間」の早期事業化、一般国道156号「郡上大橋」橋梁架け替えの事業推進

岐阜県国土整備部

日程 令和2年10月30日

内容 濃飛横断自動車道「八幡・堀越峠工区」の早期事業化、一般国道156号の歩道整備事業の支援、一般国道256号の歩道整備事業の促進及び道路改良の早期事業化

岐阜県林政部

日程 令和2年10月30日

内容 林業振興と山村の活性化を図るための林道等路網整備の推進、災害に強い森林づくりの推進、木材生産及び木材利用の推進

岐阜県農政部

日程 令和2年10月30日

内容 農山村活性化の推進、農業農村基盤整備の推進、農家への経営安定対策の推進

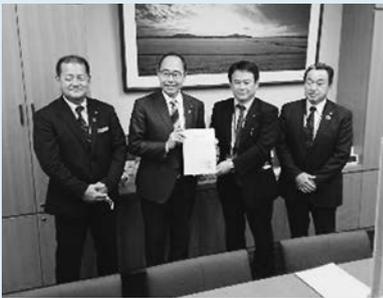
国会議員・関係省庁

国会議員 金子俊平衆議院議員・今井雅人衆議院議員・大野泰正参議院議員・渡辺猛之参議院議員・足立敏之参議院議員・進藤金日子参議院議員・佐藤信秋参議院議員・宮崎雅夫参議院議員

関係省庁 総務省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、財務省

日程 令和2年11月17〜18日

内容 地方交付税、地方への交付金制度等、地方債、過疎対策、公共施設の長寿命化等、高規格幹線道路事業、農業農村整備事業に必要な補助金・交付金の予算確保、地域農業の継続と発展に向けた振興施策の充実、林業振興と山地災害対策のための事業促進及び予算確保、地域福祉の安心安全に向けた保健・医療・福祉施策の充実、循環型社会形成推進交付金の予算確保、公立小中学校の施設整備工事等への支援など。



細田自民党農林部会長代理へ要望書を手渡し、面談要望を行いました

全国市議会議長会 産業経済委員会

山川直保議長は今年度、全国市議会議長会の産業経済委員会委員長に就任しており、令和2年11月19日に委員会を開催しました。

会議では、農林水産業や中小企業の振興、食の安全対策、資源・エネルギー対策に関する要望書の提出を決定しました。

要望書は、農林水産業振興対策や大規模災害からの復旧・復興対策など8つの大項目があり、特に、農業振興対策については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者の資金繰り対策と損失補償の規定整備、豚熱や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の侵入・まん延防止などについて求めました。

全国過疎地域自立促進連盟 定期総会等

山川直保議長は、令和2年11月20日に、全国過疎地域自立促進連盟理事会、定期総会、新過疎法制定実現決起大会に参加しました。



会員相互間の意思の疎通と結束の強化を図り総会が開催されました

現行の過疎法が令和3年3月末に法期限を迎えることから、引き続き、総合的な過疎対策を充実・強化し、過疎地域の振興・持続的発展を図られるよう、新たな過疎対策法の制定を強く求めました。

また、新たな過疎対策の理念確立をはじめ、適切な指定要件・指定単位の設定、地方創生と人口減少の克服、地域資源を活用した産業の振興と雇用の創出など8項目について強く要望しました。

クイズの答え 《 第66号出題 》

ご応募いただきありがとうございました。応募総数は39件でした。
いただいた貴重なご意見やご感想は、議員及び執行部が全て拝読しております。

正解は 問1 ②11月30日 問2 ③跳び箱・マット 問3 ①1億8865万円

抽選の結果、当選された10名の方には、郡上市商品券をお贈りいたしました。
なお、ご応募いただいた方の個人情報、目的以外には一切使用いたしません。

皆さんからの声

クイズにご応募いただいた方からのご意見
ご感想を一部紹介します。

● 高齢者及び障がい者の外出支援の手続きの用紙が祖父母にとどきました。2人とも車を持っておらず、いつも私の休みの日だけ車に乗せて出掛けていたのでとても助かります。
八幡 不明

● 毎日、コロナの心配が続く中で、保育園・学校の先生方には一生懸命子どもたちの健康を守るために、消毒や検温などしていただいて本当に感謝しています。行事が中止でも毎日の生活を工夫して下さって、子どもたちが毎日通えることがとても嬉しいです。
八幡 36歳

● 「コロナ差別」を起こさないためには、「自分がされて嫌なことは人にしない」だけでなく、「人からしてほしいことを人にもする」という、相手の立場に立った考え方をすることが必要だと思います。
大和 55歳

● 孫やひ孫のため、「議会だより」に必ず目を通し、少しでも良い暮らしになるよういろいろと考えさせられ、とても良いと思います。
高鷲 83歳

● 「議会だより」大変読みやすく、よく分かりました。こういうことは「何となく」で過ごしてきましたが、一市民として関心を持って市政に参加していきたいと思えます。
八幡 64歳

総務常任委員会

結婚相談員との意見交換

令和2年11月4日、結婚相談員の皆さんと意見交換を行いました。相談員の皆さんから、現状の取り組みや課題について説明があり、その後意見交換を行いました。

説明の中で、近年の価値観やライフスタイルの多様化の中で、出会いの場のあり方について工夫している点やご苦労などをうかがいました。

政策として何ができるか、何ができないかを考えながら、相談員、支援員など関係する多くのアクターの役割を再考し、総合的な支援が大切であると感じました。



委員、相談員の双方から活発な意見が出されました

郡上未来人材育成協議会との意見交換

令和2年12月14日、郡上未来人材育成協議会の皆さんと意見交換を行いました。

この協議会は、郡上のあるべき未来とそれを担う人材の育成をテーマに、今年度からスタートしました。

「このまま何も対策をつたない未来」と「あるべき未来」を比較し、「あるべき未来」のために今何をすべきかというビジョンの共有から始まり、そのために40代、50代のミドルパワーの更なる活躍を促すとの観点や子どもたちに今後求められる力などについて意見交換を行いました。

郡上の未来を創るために活躍をされている若い皆さん方の熱い思いが我々委員にも伝わってきましたし、必ずや将来世代にも伝わっていくだろうと感じた良い意見交換になりました。

産業建設常任委員会

郡上地域木材利用推進協議会との懇談会



郡上市産業プラザにおいて懇談会を開催しました

令和2年12月15日、協議会の会員と岐阜県郡上農林事務所、市、議会からあわせて25名が出席し、懇談会を開催しました。

協議会から木材の利用推進に関する要望事項の説明、市から森林環境譲与税などによる森林整備の推進に係る施策の説明、県から県下の森林・林業・木材産業の現状と課題の説明の後、各協議会員から状況報告と課題の提供と質疑応答を行い、各協議会員が地域林産業の発展のために尽力されていることを改めて深く認識する機会となりました。

当委員会では、引き続き課題の把握や提案された事項に対する対策の検討を行っていきます。

文教民生常任委員会

管内視察

令和2年12月16日、大和町内にて管内視察を行いました。

郡上市学校規模適正化計画に基づき、大和地域4つの小学校の統合の準備が進んでいます。

7月から、大和地域小学校統合準備委員会が設置され、統合に向けて様々な検討項目や課題について協議されています。文教民生常任委員会からは、渡辺委員長及び森藤委員が準備委員会に参加しています。



雪の中、実際に足を運んで現場を視察しました

校舎の建設予定地である、大和北小学校の視察を行い、教育委員会から、新校舎や屋内運動場の建設位置、駐車場やグラウンドの広さなどについて説明を受けました。

郡上の課題を問う



あなたの声を市政に

一般質問とは、市の行政全般について、議員が市長をはじめとした執行機関に、質問を行い見解などを求めることです。12月定例会の一般質問に14名の議員が登壇しました。質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

また、YouTubeでの一般質問録画配信も行っております。

●郡上市HP>郡上市議会HP>一般質問録画配信 からご覧いただけます。



YouTube

一般質問一覧

	議員名	質問事項
1	田代 まさよ	1. マイナンバーカードについて 2. 新型コロナウイルスが発症した時の対応は
2	野田 勝彦	1. 人にやさしい街づくりを 2. 環境保全の施策を問う
3	三島 一貴	1. 郡上CATV光化のこれからについて
4	田中やすひさ	1. コロナによる市民への精神的な影響について 2. 社会情勢の変化に対応した施策について 3. 行政改革について
5	原 喜与美	1. 文化施設の利用状況と今後のあり方について 2. 「石徹白のスギ」の登山道の整備について
6	清水 敏夫	1. 市民の行政手続き『ハンコレス化』は 2. 市は森林整備・再生で「脱炭素宣言」を
7	長岡 文男	1. 介護保険事業等について
8	田中 義久	1. 総合計画と長期ビジョンについて

	議員名	質問事項
9	渡辺 友三	1. 郡上踊りの歴史と今後の発展に向けて 2. 市内2高等学校への支援と協力は
10	兼山 悌孝	1. 人材確保について 2. テレワーク リモートワークについて
11	森藤 文男	1. 郡上市におけるSDGsの取り組みについて 2. 食品ロス削減の今後の取り組みについて 3. 社会福祉法改正に伴う市の取り組みについて
12	本田 教治	1. 「スケートボード」について 2. 「郡上市地域公共交通網」について 3. 「光回線」について
13	尾村 忠雄	1. 学校教育について 2. ICT活用について
14	森 喜人	1. 「郡上市住民自治基本条例」の検証と今後

※一般質問のページに関しては、各質問者の責任で掲載しております。

問

マイナンバーカードはこの先 どのような活用方法があるか

総務部長

国民健康保険証、ハローワークカード

としての利用が始まる予定



田代 まさよ

マイナンバーカードの発行割合はどのくらいか。市では推奨しているのか
古田総務部長

マイナンバー制度は行政の効率化を図るとともに、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現するための社会基盤であり、社会保障や税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関が保有する個人情報がある同一の情報であることを確認するために活用

される。

本市のマイナンバーカードの交付率は、11月15日現在で15・4%であり、全国においても22・4%である。

国は、令和4年度中にほとんどの住民がカードを保有するという目標を公表し、積極的に普及を行っている。

安全性としては、利用範囲や収集・保管などが法令で厳しく制限されている。また、不正なアクセスが行われないように第三者機関の個人情報保護委員会が監視をしている。

もし盗まれてもプライバシーの高い情報は記録されていないので心配ない。万全のセキ

ユリテーター対策がなされているマイナンバーカードなので、市としてもわかりやすい説明を行いながら取得を促進していく。

令和3年3月から国民健康保険証、令和4年からハローワークカードとして利用され、その後順次、各種申請書への入力・添付の自動化、お薬手帳、運転経歴証明書、障害者手帳などの用途が広がっていく予定。



野田 勝彦

問 ▶ 改めて問う「気候非常事態」の宣言を！

市長 非常に大切なことだが
少し勉強の時間をいただきたい

白馬村から始まった「気候非常事態宣言」は、両議院で超党派の全会一致で決議されるまでになった。市民へのメッセージとして大切なことでは
日置市長

宣言をするということ自体は評価できると思うが、一方で郡上市民としてどんな努力をしていくのかという問題も考えなければならぬ。
プラスチックごみと可燃ごみを一体化したこと
で、ごみの収集量や経費はどう変わってきたか
猪俣環境水道部長

10月までの対前年比で、収集量は可燃ごみ・プラスチック合計で昨年より28トン減少。金額も収集費660万円、助燃材（灯油）費230万円と、ともに減少した。

市指定のごみ袋をレジ袋として販売してもらえないか
環境水道部長

市指定ゴミ袋は、市民の皆様のご理解を得ながら、ごみ処理手数料の徴収を目的として販売している。市として「レジ袋」の代用品として販売する事は現在考えていない。
人にやさしい街づくりを
ベンチがある風景は時間がゆつたりと流れるか
のよう、とても人間的な場所である。市が管理しているベンチの現状は
どのようになっているか
可見商工観光部長

八幡町市街地には町並みや景観にも配慮し、また環境も考慮して木製、金属製またはコンクリート製など194個のベンチを設置している。



清流を見下ろす（旧庁舎裏）



三島 一貴

郡上ケーブルテレビ光化の これからの考えは

問

市長 広い視野からいろいろと検討していきたい

光化工事が決定してか
ら、民間事業者が市内で
光通信サービスを開始し
たが、郡上ケーブルテレ
ビとしての影響は

日置市長公室長

民間事業者の参入に伴
う影響については、当該
事業者が加入促進キャン
ペーンを開始されたと思
われる期間で、乗り換え
と確実に判断できるもの
が、テレビで112件、イ
ンターネットで121件
と大きな影響を受けてい
ると認識している。

初期加入費用や月額利
用料に価格差が生じてい
るが、どう考えるか

市長公室長

競合他社の動向などア
ンテナを広げて情報収集
し、初期費用や
月額利用料など
検討したいが、
これまでの加入
者との公平性な
どの観点、また、
利益を積み立て
た基金を活用し



て事業を行っていること
から大手に対抗して恒常
的に破格な安さでの料金
設定をすることなどは難
しい。

学校でのオンライン授
業などを見据え、小中高
の子どもがいる家庭へ郡
上ケーブルテレビインタ
ーネット加入料や月額費
用の負担など補助制度の
新設を検討できないか

日置市長

郡上ケーブルテレビの
経営上の問題を配慮して
加入者のうち、子ども
いる家庭については、補
助金の制度・サポートシ
ステムをつくるなどは考
えられるが、民間事業者
のネットワークを使用し
ている家庭もあり、教育

の面から考え
ると対象にす
るかしないか
は、別の問題と
してあり、教育
委員会の意見
も聞きながら
検討したい。

問

新型コロナの 市民に与える精神的な影響は

教育長

子どもたちが不安定になっている

ことは十分考えられる



田中 やすひさ

小中高の不登校の現
状はどうか

熊田教育長

小・中学校では、休業
明けの7月が昨年より
3人増の25人、8・9
月が6人増の39人、10月
が6人増の37人である。

市内のある高校は例
年は、平均欠席者が数
人程度だったのに対し
て、多い日は20人を超
える日もあった。

いずれにしても、新
型コロナウイルス感染
症による休業や行事の
中止、制限された生活

などが、子どもたちの
心や体に影響を与え、
不安定になっているこ
とは十分考えられる。

不登校数が急増して
いる学校には、教育委
員会からもスタッフを
派遣し、個々のケース
会議に参加するなどサ
ポートをする。

高校生の中学校から
由来する不登校傾向に
ついては、アドバイス
など援助を惜しまない。

全国的に自殺が増加
しているが市内の現状
と対策は

和田健康福祉部長

令和2年の1月
〜10月の暫定数値
9件で昨年1年間
を既に2件上回っ
ている。

青木副市長

SNSを通じても相
談の窓口が開かれてい
るので、相談窓口の幅
広い情報を市民の皆さ
んへお伝えすることが
まずは大事。

また、新型コロナの
影響であろうと思われ
る要因としては、感染
への不安、社会生活や
経済活動を継続してい
くことへの不安もある
と思う。改めて市の支
援策などを検証し、総
合的に支えていくとい
う体制を作っていく。



長岡 文男

問 「郡上偕楽園」の移転先は

市長 大和町の小学校再編跡地へ



われなく
なるい
れかの学
校跡地を
有力な移
転先と考
えている。
令和6年
度から建
設整備を
していき
たい。運

「郡上偕楽園」の在り方は
入所定員が、特養80名、
養護50名の郡上偕楽園、
県下では数少ない市直営
の老人福祉施設であり、
浸水想定地域にあること
から移転計画があるが、
移転先や民間委託等の運
営管理について具体的な
方向性はいつまでに出さ
れるのか
日置市長
移転先については、学
校の再編統合と併せ検討
している。大和町の4小
学校が大和北小学校の校
地に統合されるため、使

和田健康福祉部長
特例の適用により、利
用者に不公平が発生する
点に対して、補助実施す
るとなると請求事務が発
生し、ケアマネジャーや
介護サービス事業所が負
うこととなり、慎重に考
える必要がある。
本質的には制度設計の
問題であり、市としても国
への要望を行っていき

営の在り方については、特
に特養については、介護人
材確保難もあり、市が責
任を持つて直営の方針で
いきたいと考えている。
コロナ禍における通
所介護特例報酬におけ
る利用者自己負担分の
公費負担は
コロナ禍で、介護保険
通所系サービスの利用を
控える方が増え、事業所
の減収や利用者自身の機
能低下が危惧されている。
特例報酬に対する自己負
担分の公費負担等対策に
ついてどのように考えて
いるか

田中 義久
市の基本構想は時代
の変化に対応し、今回
の計画見直しにおいて
「観光立市」、「アフタ
ーコロナ戦略」、「脱炭
素社会」、「デジタル庁
構想」等の新しい理念
を盛り込んでどうか
日置市長
基本構想は10年スパン
という原則があるが、
予想を超える人口減少
や自然災害という問題
があり、一方では市を
取り巻く道路ネットワ
ークの整備も進んでき
た。これに加え、コ



田中 義久

子や孫のための長期
ビジョンを念頭に置い
たとき、さかのぼって
今般の計画策定で何を
重点にするのか。私は、
観光立市の中身は次は
農林水産業一大振興プ
ロジェクトで、また、テ
レワークや子育て支援
も大事だと思う。今は
具体的な施策、「一点
突破・全面展開」の施
策が求められるのでは

ナ禍を経て新しい生活
像も考えていかなけれ
ばならない。また、観
光立市郡上や小さな拠
点という考え方、そし
て国連が提案されてい
るSDGs等を今回の
計画改訂の中でしっか
り組み込んでいきたい
と思う。
市長
私は、郡上の未来を
考えたとき、その理念
は安全と安心であり、
生き生きとした活力と
希望が確保される郡上
であってほしいと思っ
ている。人口減少対策
についても決して諦め
ない。しっかりと子育て
と仕事づくりを行い、
何より大切なのは将来
を担う力のある人材育
成。そしてハイタッチ
とハイテクが融合した
地域づくりで日本にも
世界にも誇れる田舎の
山間都
市づく
りを目
指した
い。



問 郡上市総合計画・後期基本計画の策定に向けては

市長 世界に誇れるハイタッチとハイテクが融合した山間都市づくり

問

郡上おどりの歴史と今後の発展 ユネスコ登録候補選定と市民の役割は

市長 将来への百年へ発展を誓う節目

文化遺産に恥じないような発展を



渡辺 友三

保存会百周年の記念 行事と準備状況は

みなさまに協力いただき、次の百年に繋がる取り組みを、保存会・踊り運営委員会と協力し、市民と共に担っていく必要がある。記念事業は市民だけでなく、全国の踊りファンにも周知して財源確保の協力を呼び掛ける。

佃教育次長

再来年の郡上おどり保存会設立百年は単に保存会だけの節目ではなく、共に歩んできた地域の節目でもある。改めて将来へ伝統を引き継ぎ、磨き上げていくスタートと位置付ける。

郡上おどりのユネスコ無形文化遺産登録により全国及び世界的に知名度が高まることが期待される。文化財の観点から、郡上おどりが風情ある姿を残し、次世代に継承されるよう支援や助言を行う。



単なる記念事業でなく、後継者の育成、縁日踊りの伝承、踊りのマナーの検証と徹底など、会場運営を多くの

市内両高等学校への

支援と協力を

熊田教育長

市内高校への進学の減少が続くと二校の存続が心配になる。魅力ある高校として、幼保小中高と一貫して郡上學を展開できることは、魅力ある郡上人を育成していく意味で郡上にとって大変よいことである。県立ではあるが、おらが町の高校として応援協力していく。

教育次長

介護職を目指す人の奨学金に関する問題について、既存の経済的支援策をPRしていく。「積翠寮」入寮に対する支援は、教育支援の一環として検討する。



兼山 悌孝

医療従事者の求人对策は

確保対策は 就学貸付金制度などの手を尽くしている

慢性的に医療従事者が不足している中、積極的な求人对策を行っている。また、コロナ禍の拡大している状況で、3次救急への受け入れ搬送が困難になるケースはない

か

藤田市民病院事務局長

今年度はコロナ感染症の関係で困難だが、看護学校や医療専門学校への訪問、病院見学会の開催、就職セミナーへの参加、就学貸付金制度などの手立てを行っている。有資格者で離職された方への声掛けも行っている。

脳卒中や心筋梗塞など重症患者があった場合、できうる治療を行ってか



人影のない病棟の廊下

ら3次医療機関へ転送しているが、県内のコロナの患者も各病院に振り分けられており、3次救急への転送は確保できている。

コロナ不況で求人率も下がり、就職難が予想されるが、新卒者など市内で多く雇用する手立てはない

日置市長

最近になって有効求人倍率が少し上がってきた。雇用対策協議会を通じ、少しでも多くの市内就業者を確保したいが、コロナ禍の影響で活動が思うに任せないとこがある。毎年、成人式の中で市内の就職先の案内や、企業ガイドの冊子を配布して、関心を喚起しているが、就職は個人一生の選択であり、職種や賃金、給与、休暇など、企業の魅力アップなどの努力もお願いしたいし、市もできることは行っていく。



森藤 文男

問 ▶ 郡上市におけるSDGsの取り組みは

市長公室付部長 「第2次郡上市総合計画後期基本計画」で基本構想にSDGsを位置づけ、持続的発展を目指す

SDGsとは、「持続可能な開発目標」を意味する。

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のためのアジェンダ（行動計画）」に記載され、誰一人取り残さないことを目標に、持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための、2030年を期限とする17の目標と169のターゲットが設定されている。

2020年から地方創生の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が始まり、そこでは地方創生SDGs推進が掲げられ、全自治体が地方創生にSDGsを組み込むことが求められている。

行政の3つの役割として①SDGsを未来目標にありたい姿の作成、②SDGs実現に向けた制度設計や条例整備、③市民を巻き込んだプロデューサーと言われるが、市としての取り組みは

として



持続可能なまちづくりを目指しましょう

河合市長公室付部長

現在、策定中の「第2次郡上市総合計画後期基本計画」で基本構想にSDGsを位置づけて持続的発展を目指すとともに、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組む。

このため、これまで行ってきた取り組みと新たな取り組みを整理・検討したうえで、国際社会への貢献を意思表示するため、SDGsを重点プロジェクトと分野別方針ごとに示し、総合計画の取り組みと関連づけていく。

問

新スポーツとしてのスケートボードの取り組みは

教育次長

「新たなスポーツ」として紹介することから取り組む



本田 教治

2020東京オリンピック競技種目にもなった、スケートボード競技の取り組みと、安心して楽しめるように、既設の公園にスケートパーク併設をできないか

教育次長

スケートボードを「新たなスポーツ」として紹介することから取り組み、スケートパークについては、市内の愛好家や競技人口の推移、指導者の状況などを踏まえながら研究をしていきたいと考える。

市内まめバスルートを初納団地まで延長できないか。また、自主運行バス相生線を延長し、板取地区の利用者に応えられないか

郡上ケーブルテレビエリアは、来年3月に光化整備完成予定だが、それ以外の地域では、まだ数年はかかる。安価な同業他社と契約される場合は、多少料金を払ってでも、自分たちにとって不可欠な地域コミュニティ放送は大切であると、認識を持ってもらえることが非常に大事である。

両提案ともに多くの課題があり運行エリアの拡大は難しいが、持続可能な地域公共交通網の形成を目指す、現行の「地域公共交通網形成計画」の計画期間が令和4年度で終了することから、新たな計画の策定に向け議論を進める中で、これらについても併せて検討していきたい。



板取と郡上市を結ぶふれあい大橋

問

来年度小中学校に導入する タブレット端末への対応は

教育長

ICTに特化した

指導主事の配置を考えている



尾村 忠雄

タブレット端末活用における教師の指導方法は。また、児童・生徒の格差はどうか
熊田教育長

教師が端末の操作方法やソフトの内容を理解していなければ、宝の持ち腐れとなるため、教師の研修会を計画しているが、どの学校でも機器の使い方や授業への活用が学べるように、ICT指導に特化した指導主事の配置を考えている。また、各校での達成状況や課題



那留小学校での授業風景

を把握するため、「ICTを活用した教育の推進計画」を現在作成中である。それにより、子どもたち一人ひとりがICTを活用でき、主体的・対話的で深い学びの実現につながるかと考える。

また、子どもたちの活用能力、技術面の格差是正は、教師が目指す姿に向けて、発達段階に応じた系統的な指導を心がけ、児童・生徒の実態に応じたスモールステップ指導をす

ることが大切である。それで技術格差の是正が図れると考える。

コロナ禍の中、臨時休業中の学校の対応は
佃教育次長

児童・生徒の心身面に関しては電話連絡、家庭訪問などを通じて対応した。また、学習面では学習プリントなどを家庭訪問で配付して支援した。行事は感染防止対策を講じ、運動会、体育祭、文化的行事を行い、身体の接触や距離に注意しながら取り組んだ。また、校外の行事では教育的意義や児童・生徒の心情への配慮を踏まえたうえで、近距離地域への研修を実施した。

問

自治体の政治、行政に市民が主権者として 参画する「住民自治」の実態は



森 喜人

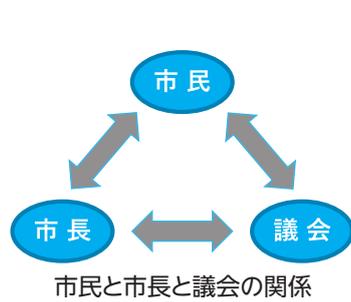
市長

まだまだと考えるが、住民自治基本条例と議会基本条例を両輪とする市民自治を今後も推進したい

議会は住民自治の根幹であり、二元代表制の一翼を担い、議決機関としての責任を担っている。また、地方自治法96条2項に、1項に追加して議決事項とすることが可能である。議会の課題ではあるが、市長の考えは

日置市長
地方自治法では首長の権限については、「概括列举主義」「例示的列举主義」と言われ、執行権を担う首長の権限は広いと推定される。それに対して、議会の議決責任については、条例で事項の拡充をできるとされるが、法律の解釈では「制限的列举」と言われる。必要に応じて、基本構想のような重要事項で、単に執行機関の決定では不十分だという判断があれば、条例で議決事項に追加できる。

最後の自治体の決定、実際の行政を行うには、予算と条例という二つの



関門がある。そのようなもので担保すればよいと考えるか、その点をふまえて議論を深めていけばよいと思う。

市民と市長と議会のフォーラム(討論)の場を
新城市は、住民自治基本条例に3者のフォーラムを義務付け、住民自治の推進を図っているが

市長
市長と語ろうふれあい懇談会や中学生との懇談会など、市長と市民という形で行っている。議会も説明会を行っているが、3者によるものはない。工夫は必要かと思うが、私たちが新城市の方法などを勉強したいと思う。

クイズに答えて 郡上市共通商品券を 「ゲット」しましょう!



問1 昨年12月1日に市議会が市長に行った政策提言は何項目でしょうか。

- ①8項目 ②12項目 ③22項目

問2 水道事業における本市の管路延長距離は。

- ①約90km ②約900km ③約1030km

問3 委員会活動報告の中の、「郡上 人材育成協議会との意見交換会」の、 に入る言葉は。

- ①未来 ②木材 ③学校

「議会だより」の中に答えがありますので、よく読んで探してください。

また、郡上市議会や議会だよりに関する皆さまの声も是非お寄せください。クイズ正解者の中から、抽選で10名の方に郡上市共通商品券をプレゼントいたします。

応募方法

クイズの答え・郵便番号・住所・氏名・年齢を記入して、はがき又はファックスでご応募ください。当選者は商品券の発送をもって発表に代えさせていただきます。お寄せいただいたご意見については、内容を要約し、無記名で掲載させていただきます。

あて先

〒501-4297 郡上市八幡町島谷228番地
郡上市議会 議会事務局 FAX67-1821
締め切り:令和3年2月24日(水) 当日消印有効
※ご応募いただいた個人情報は目的以外に一切使用いたしません。

表紙写真説明



八幡小学校では、昨年11月に学年別に運動会を実施しました。低学年の運動会は10日に実施されました。例年の運動会では、上級生のお兄さんやお姉さんにリードしてもらうことが多いのですが、今年は2年生がリーダーとなり、1年生も2年生も「力いっぱい」「ぎびぎび」と取り組むことができました。

中学年の運動会「スマイルカップ」は18日に実施されました。4年生を中心に、自分たちで考えて種目を決定し、練習に取り組んだり、作戦を立てたりすることができました。中学年のパワーがあるスマイルカップでした。

編集後記

議会だよりが皆様の手元に届く頃には、新型コロナウイルスの状況はどうなっているのだろうか。

執筆している今は、ものすごい勢いで感染者が増え続けており、下火になる気配が全く見えてこない。

歴史を振り返ると、人類は幾度か感染症による消滅に近い危機に遭遇してきた。

特に、大正7〜9年に世界中で流行したスペイン風邪は、国内でも37〜45万人が亡くなり、隣の旧和泉村

面谷鉦山では、1千人の住民のほとんどが罹患し、多くの死者が出て、転出が続き、4年後には、誰もいなくなったと記録にある。

当時言われていたのは、マスク、手洗い、人との距離であり、医学の進歩を謳われて久しい現在となら変わっていないのである。

新型コロナウイルスの前では、まったくの無力であることを強く感じる。

今まで乗り越えてきたように、一日でも早く終息することを願うばかりである。

広報広聴 特別委員会

- 委員長 野田勝彦
副委員長 本田教治
委員 清水敏夫
委員 渡辺友三
委員 田代まゆよ
委員 兼山悌孝
委員 原喜与美
委員 森藤文男



3月定例会の予定

月日	曜日	会議の内容
2月26日	金	開会・議案説明
3月2日	火	予算特別委員会・本会議
3月3日	水	議会運営委員会・予算特別委員会
3月4日	木	予算特別委員会
3月5日	金	
3月8日	月	予算特別委員会・本会議
3月9日	火	総務常任委員会
3月10日	水	産業建設常任委員会
3月11日	木	文教民生常任委員会
3月17日	水	一般質問
3月18日	木	
3月19日	金	
3月22日	月	議会運営委員会
3月23日	火	閉会

※開会時間は原則9時30分です。
日程・時間は変更になる場合があります。

